

企業理念

私たちは“みんなと暮らすマチ”を幸せにします。

ビジョン

実行一流企業へ。

全員でお客さまのニーズと変化を考えぬき、スピードをもって実行し、マチの暮らしにとって、なくてはならない存在になります。

行動指針

1. お客さま、マチ、お店を起点に考えます。
2. 基本を徹底し、革新に挑戦します。
3. 仮説、実行、検証の質とスピードを高めます。
4. 規律のもとで自律し、チームでやりぬきます。
5. 自己の成長を求め、仲間の成長を支えます。

マチと共に生きる 取り組み報告 2018

私たちは“みんなと暮らすマチ”を幸せにします。

ローソンのコミュニケーション媒体

統合報告書

マチに根ざしたローソングループの事業活動と、将来への持続的成長ストーリーを紹介しています。



マチと共に生きる 取り組み報告

マチの社会・環境課題に取り組む活動を、理解しやすいようにできるだけ平易な言葉を使用して紹介しています。



財務セクション

当該年度の業界動向や経営施策、財務状況について報告しています。業績の評価と分析を行うとともに、次年度の見通しについても言及しています。



ウェブサイト 冊子で紹介しきれなかった情報やデータを掲載しています。

株式会社ローソン

事業サポート本部 環境社会共生・地域連携推進部
〒141-8643 東京都品川区大崎一丁目11番2号
ゲートシティ大崎 イースタワー
<http://www.lawson.co.jp/>



2018年8月発行 次回発行2019年8月予定
© 1975-2018 Lawson, Inc. All rights reserved.

次ページへ →

LAWSON

私たちは “みんなと暮らすマチ”を幸せにします。

これがローソングループの企業理念です。

私たちは、マチにあるいろいろな問題を解決し、
お客さまからのさまざまなご要望やニーズにお応えすることで、
マチへ元気をひろげ、マチに暮らす人々に笑顔があふれるマチづくりを目指しています。

ローソングループ環境方針

基本理念

私たちローソングループは、
豊かな地球の恵みを次世代へ引き継ぐため、
常に環境に配慮した事業活動を行うとともに、
地域社会との共生と持続可能な発展に向けて積極的に行動します。

方針

- 1 低炭素社会の構築に向けて**
地球温暖化防止に向けて、事業活動における省エネルギー、省資源、廃棄物の削減に取り組みます。
- 2 商品・サービスなどの開発における配慮**
原材料の調達から販売、廃棄までのすべての段階において、自然環境や地域社会への影響を十分に配慮します。
- 3 社会貢献活動への積極的な参画**
地域社会の一員として緑化・美化活動に取り組むなど、社会貢献活動への積極的な参画を進めます。
- 4 継続的な改善の実施**
環境マネジメントシステムを活用し、目的・目標を定め、継続的な改善により環境保全に努めます。
- 5 法令等の順守**
環境保全活動に関連する諸法規及び自ら定めたルールを順守します。
- 6 コミュニケーションの推進**
教育の推進により環境保全に対する意識の向上を図るとともに、ステークホルダーとのコミュニケーションを推進します。



Contents

2 社会・環境への取り組み

マチへ元気をひろげる

- 4 全国のお店でマチに貢献
- 6 地域の方々の健康をサポート
- 8 高校生などと連携して商品を開発・販売
- 10 ローソクファームの展開
- 11 MACHI caféの一杯
- 12 災害への備えとマチの復興支援

夢を未来へひろげる

- 14 “マチの幸せ”募金
- 16 子どもの教育を支援

次世代へ恵みをひろげる

- 18 環境配慮モデル店舗で実験・検証
- 20 食品リサイクルループの実現
- 21 規格外野菜の有効活用
- 22 レジ袋の削減や設備の再使用を推進
- 24 サプライチェーンで環境負荷を低減

- 26 データ集
- 28 企業情報



“みんなと暮らすマチ”を幸せにするため、マチの課題解決にチャレンジ

2015年9月、国連本部で開催された「国連持続可能な開発サミット」において、採択された「持続可能な開発目標 (SDGs)」。2030年までに地球規模で解決すべき17の目標と169のターゲットが掲げられました。マチの課題を一つひとつ解決するためのチャレンジこそ、ローソングループが目指す“みんなと暮らすマチ”を幸せにすることであり、SDGsの達成につながります。

課題解決 に向けた 社会・環境への取り組み

※SDGsの番号は代表的なものを記載

13 省エネ・創エネ対策の推進



店舗への省エネタイプの機器導入などで電気使用量を削減

3 健康サポート



おいしく健康に配慮した商品や医薬品の販売、店舗での健診などを通じて健康的な生活を支援

4 子育て支援



子どもたちが夢をあきらめなくてすむように返還不要の奨学金などで就学を支援

12 地域の食材で商品開発



地元の食材を活用した商品を開発・販売するなどして地域の活性化に貢献

11 宅配・移動販売の推進



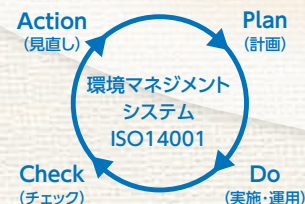
買い物にお困りの中山間地域などで、食品や日用品などの移動販売を実施

11 災害時のライフライン



大規模な災害への備えとともに、災害発生時は店舗の営業継続により被災地を支援

社会・環境に配慮した事業 環境マネジメントシステム



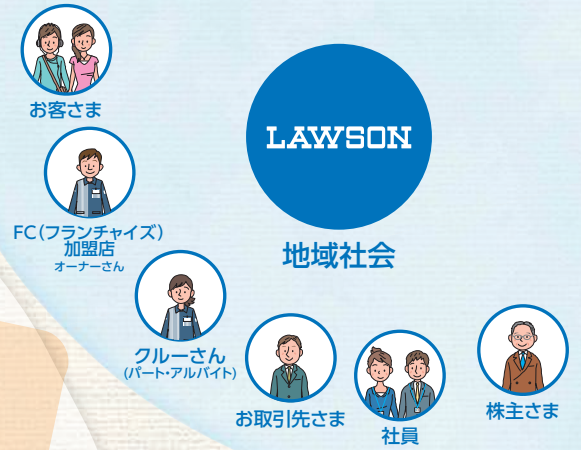
活動を推進するために、「ISO14001」を活用



[ISO14001の対象範囲]

2018年3月1日時点
 本社24本部・室、8エリア、
 5グループ会社
 13,992店舗
 (店舗数は2018年2月末時点)

持続可能な社会を実現し、“みんなと暮らすマチ”を幸せに



SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

世界を変えるための17の目標



マチの課題

地球温暖化	健康志向の高まり
少子高齢化	地域社会の活性化
近くで買える店の減少	大規模災害の発生

より住みやすいまちづくりへ 自治体と連携しながら全国のお店で マチに貢献

ローソングループは、地域食材を活かした商品開発や福祉・子育て支援、そして災害対応や環境への貢献など、地方自治体や地域の団体などと密接に連携しながら、全国のお店を通じて各種活動を実施しています。マチの活性化及びマチの皆さまにとってより住みやすい環境をつくるため、さまざまな事業を行っています。



コンビニ健診で地域住民の健康な生活をサポート



兵庫東支店
有限会社 ハーモニー
福井 智康 さん

2014年から、尼崎市内の3店舗の駐車場で、「コンビニ健診」を実施しています。年2回実施し、1回当たり20人から50人の方が健康診断を受けており、年々受診人数が増えています。また、店舗の近くの住民の方から要請があり、健康セミナーでの講演も実施しています。私自身、幼いころからマチの方々にお世話になっており、ローソンを通して恩返しができることに喜びを感じています。マチの皆さんがいつまでも健康でいられるよう、今後も取り組みを進めていきます。



小学校の道徳の時間に出前授業を実施



佐賀・久留米支店
株式会社 S.P
マネージメントオーナー
高柳 秀則 さん

店舗近くの小学校からの依頼で、経営者の立場から道徳の授業で、ルールを守る大切さ・重要さを伝えています。「万引きをするということは？」を題材に、なぜ悪いことなのか、結果として自分やまわりの人に何が起るのか、双方向コミュニケーションを意識しながら子どもたちに伝えていきます。今では店長も率先して参加することで、マチへの貢献の場が自らの組織の社員育成にもつながっており、とても感謝しています。また、子どもたちには、ローソンをより身近に感じてもらえるようになったのではないかと思います。



子どもたちからの感想文

急病・ケガ人の救護

492店

女性・子どもの駆け込み対応

1,663店

ストーカーへの対応

478店

振り込め詐欺の防止

1,458店

出典：
2017年度(平成29年度)版FC加盟店
オーナー・店長向けアンケート(JFA)より、
ローソン分のみ抽出

ローソンは、一般社団法人日本フランチャイズチェーン協会(JFA)のセーフティステーション活動に積極的に参加し、安全・安心なまちづくりへの協力や、青少年が育つ環境の健全化への取り組みなどを推進しています。



移動販売でマチの方のお買い物を便利に

多摩支店 青梅東青梅四丁目店 オーナー 齋藤 均 さん

東京都青梅市との「買い物環境向上に対する連携協定」に基づき、毎週水曜日と金曜日に、食料品や日用品など約300品目を移動販売用のトラックに積み、中山間地域の成木地区の10ヵ所で販売しています。日々の買い物に不便を感じている方々の、買い物環境の向上に貢献できないかとずっと考えてきたことを今回実現でき、うれしく思っています。感激したことは、初めて降雪で移動販売を中止した日に現地を視察すると、すべての販売場所がきれいに除雪されていたことです。これからも、引き売りが高いの原点であることを意識しながら、お客さま・行政関係者・自治会関係者などの皆さんが幸せになるための挑戦を続けていきます。



齋藤オーナー(中央)と店舗専従者



毎月の清掃活動や商品の配達でマチとお客さまを幸せに

青森西支店 弘前国吉店 店長 船水 直子 さん

店舗をオープンしてから毎月1回、店舗の2km範囲で清掃を実施し、道路の脇や畑の中まで、すべてのごみを拾うようにしています。ユニフォームは着用していませんが、気がついたお客さまから声をかけていただくことも。とてもうれしいです。また、店舗周辺の10km以内にスーパーマーケットがないため、ローソンが最寄りの購入場所となっています。配達用の車で、デイサービスの拠点に毎月3回、配達しています。心待ちにされている方が多く、やりがいを感じており、これからさらに宅配に力を入れていきたいと考えています。店舗の経営理念である「すべてに『感謝』と『ありがとう』」を実現できるよう、従業員一同でこれからもがんばっていききたいと思います。



配達用の車の前で、船水店長(左)と川崎グループ

「マチの健康ステーション」実現へ 地域の方々の健康をサポート



カロリーや糖質・塩分を考慮するなど、健康に配慮した商品の提供から、医薬品の販売、健康診断の実施など、「マチの健康ステーション」としてマチの方々の健康的な生活を幅広く支援しています。

関連データ

- 調剤薬局併設店舗数：45店
- ケアローソン店舗数：16店
- OTC医薬品(市販薬)販売店舗数：180店
- コンビニ健診などの実施エリア：9エリア

2018年5月末時点



11 自治体と協働した健康づくり

従来は、役所や公民館などで行っていた住民向けの健康診断や健康相談を、自治体と協働でお客さまのより身近なローソンで実施しています。2013年10月に兵庫県尼崎市からスタートし、これまで9つの地域で実施しました。2017年度は、京都府と協力し、2017年9月に福知山市内の店舗で、2018年1月には京田辺市内の店舗で、駐車場を使って肺がん検診を行いました。



3 社員、そしてオーナー・クルーの健康も推進

お客さまの健康的な生活をサポートするとともに、グループで働く社員の健康増進にも取り組んでいます。具体的には健康診断の受診をすすめるほか、社員の健康意識を高めるため、健康増進キャンペーンの実施や大運動会の開催、運動機会を増やした社員に対してヘルスケアポイントの付与などを実施しています。FC加盟店オーナーやクルーの健康増進も重要と考え、健康診断の受診補助金制度や健康サポートメニューを用意しています。

3 ロカボ商品の開発・販売

ローソンでは、「マチの健康ステーション」として、高齢化社会や健康志向ニーズの高まりなどの社会の変化に対応し、“おいしくて健康”を軸にした“ロカボ”商品や健康に配慮した商品の開発・販売に積極的に取り組んでいます。

ロカボとは、一般社団法人食・楽・健康協会が推奨する緩やかな糖質コントロールのことです。1食当たりの糖質量を20~40g、間食10g以内(1日70~130g)を目途に、おいしく楽しく適正糖質を摂取することをすすめています。

ローソンの代表的なロカボ商品であるブランパンシリーズは、独自の配合によりブラン(穀物の外皮)の独特のにおいを軽減して、お客さまに継続しておいしく召し上がっていただけるようにしています。

また、オリジナル商品の一部のパッケージにロカボマークや糖質量を記載し、お客さまが健康的な食生活を送る上で参考にしていただけるようにしています。

商品パッケージの表面(オリジナルロゴ)や裏面(栄養成分表示)に、糖質量を記載



OTC医薬品(市販薬)の取り扱い強化



「ヘルスケアローソン」は、OTC医薬品やビューティ商品など、通常の店舗にはない商品も品揃え。売場では登録販売者が相談応需を行っており、好評をいただいています。OTC医薬品の販売は2018年5月末時点で、180店舗に達しています。

調剤薬局併設型店舗の出店



大手調剤薬局チェーンのクオール株式会社や、佐賀県と福岡県で調剤薬局・ドラッグストアを展開する株式会社ミズなどと共同で、調剤薬局併設型店舗の出店を進めています。2018年5月末時点で、45店舗を展開しています。

ケアローソンの出店



シニアの方やそのご家族をサポートする店舗が「ケアローソン」です。店内に、介護相談窓口や多世代の方々が気軽に交流できるサロンスペースを併設。また、シニアの方やそのご家族のニーズに合わせた商品を揃えています。

地域の食材を使用した商品などでマチを活性化 高校生などと連携して商品を開発・販売※



※掲載商品は一例であり、販売を終了していることがあります。

自治体や地元の高校生、地場のメーカーなどと密接に連携しながら、地域の食材を使った商品や食文化を活かした商品の開発と販売に積極的に取り組み、マチの活性化に協力しています。自治体と提携したアンテナショップの展開にも取り組み、各地域のおすすめ品を販売するとともに観光情報も提供しています。



「金農 パンケーキ」と
「金農 デニッシュドーナツ」

秋田県産あきたこまちの米粉と卵を使用し、秋田県立金足農業高等学校の生徒さんと共同開発。パンケーキは醤油と蜜漬けりんごで甘じょっぱい味に仕立て、デニッシュドーナツには男鹿半島の塩を配合したキャラメルクリームを注入しました。



「気仙沼西高校発！
気仙沼bababa! 弁当」

宮城県主催の平成29年度「高校生地産地消お弁当コンテスト」で優秀賞を受賞した、宮城県気仙沼西高等学校の生徒さん考案のレシピをもとに商品化。宮城県産金華さば入りの炊き込みご飯と、宮城県産豚肉と小松菜のオイスターソース炒め、三陸産莖わかめのカニカマ・ツナ和えなどを盛り付けた商品です。

3 福岡県朝倉市の高校3校の生徒さんが考案 「平成29年九州北部豪雨災害義援金」寄付つき商品

2018年2月20日から3月19日まで、九州地区のローソン1,305店舗（2018年2月末時点）で、平成29年九州北部豪雨災害への義援金寄託を目的とした3つの商品を販売しました。福岡県立朝倉高等学校、福岡県立朝倉東高等学校、福岡県立朝倉光陽高等学校の3校の生徒さんたちが考案し、福岡県朝倉産の食材を使用した商品です。そして2018年5月14日に、朝倉市役所において、総額733,329円の義援金を寄託しました。



肉みそおにぎり



あまおうとよみつひめの
ダブルエクレア



三連水車風パン



目録を受け取る朝倉市長の林裕二様（左）と、当社社長補佐の水野隆喜（右）

12 つくる責任 つかう責任 ローソン店内のアンテナショップが、 多くの方に函館の魅力をお届けしています

函館ブランドを継続的にPRする。それがアンテナショップ「函館もってきました。」です。立地とコストパフォーマンスのよさなどからローソン京橋駅前店への出店を決めました。函館産の商品を約150品目取り揃え、函館ならではの特徴的な商品を販売するフェアも毎月開催しています。「函館に行きたくなった」という声も多くいただき、アンテナショップとしての役割を確実に果たしていると感じています。また、「ローソン店内にあることがおもしろい」「ローソン店内だから利用しやすい」など、ローソンとコラボしたからその声も寄せられています。お弁当や飲み物を目的に来店されるお客さまにも函館の魅力を伝えることができるのは、ローソン店内にあるからだと思えます。函館の魅力をさらに発信するために、アンテナショップの2号店をオープンしたいと考えています。



函館市 経済部 食産業振興課 主事
不京 功 さん



ローソン京橋駅前店内の函館市のアンテナショップ。ローソンでは函館市を含め、7自治体10店舗のアンテナショップを常時展開（2018年7月末時点）



「莓香るふわふわムースケーキ
（岐阜県産ハツシモ米粉使用）」

岐阜県立大垣桜高等学校食物科の生徒さん12名との共同開発。岐阜県産のハツシモ米粉を使用したスポンジの上に苺ソースとカスタードクリームを乗せ、苺のムースで包んだケーキです。さらに学校名にちなんで、桜の花びらに見立てた苺チョコレートをトッピングし、見た目にも華やかな商品です。



「ちぎりタコスパン」

2017年「ローソン沖縄×商業高校生商品開発プロジェクト」でグランプリを受賞した作品をもとに、沖縄県立那覇商業高等学校の生徒さんと共同開発。パン生地にタコスミートとチーズソースを包んでふんわりと焼き上げました。パンを3つにちぎって食べることができ、1ヵ所には辛口ソースを注入して味の変化をつけた商品です。

国産農産物の安定調達と農業の産業化の実現 ローソンファームの展開



安全・安心な国産農産物をローソングループの店舗に安定的に供給するために、土づくりからこだわった「ローソンファーム」を全国23カ所(2018年2月末時点)で展開しています。

2 安心しておいしく 美味しく、健康な農産物を育て、農業の持続的な発展を目指しています

長期的に国産農産物の安定調達を実現する。それがローソンファーム設立の目的です。今では、日本全国のローソンファームで生産された農産物が、ローソングループで販売するサラダ、惣菜、ファストフードなどの商品の原材料となって出荷されています。ローソンファームでは、作付前の土壌診断を経て作物が生育する上で理想的な土づくりを行い、作物の生育状態に応じて適切な栄養を供給することを目的とした「中嶋農法」に取り組み^{*}、おいしく健康的な野菜を生産しています。さらに、生産工程の面からも、ローソンファーム産農産物のさらなる安全・安心を目指してJGAP認証取得に取り組み、第三者機関からの認証を取得することで、より確かな担保を得ています。今後は、お客さまに対して店舗を通して安全・安心でおいしい農産物を届けるのはもちろんのこと、ローソンファームが、率先して農業の産業化を通じた地域雇用の創出につなげて、日本の農業が持続的に発展する姿を示していきたいと考えています。



ローソン 商品本部 農業推進部
シニアマーチャンダイザー
原田 卓郎

^{*} 有機栽培を行うファームは除く

2 安心しておいしく 食の安全や環境保全に 取り組む農場として「JGAP認証」を取得



登録番号 120000072^{*}3

ローソングループは、よりいっそう食の安全の確保に取り組むと同時に、ローソンファームの適切な農場管理体制を構築するため、「JGAP認証」^{*}1の取得に取り組んでいます。2017年度までに、全国で展開するローソンファーム22カ所^{*}2でJGAP認証を取得しました。さらに、2017年度からは世界水準の「アジアGAP認証」の取得を目指して取り組み、6ファームが認定されました。

^{*}1 JGAP (Japan Good Agricultural Practice) : 食の安全や環境保全に取り組む農場に与えられる認証で、農林水産省が導入を推進する農業生産工程管理手法の一つ

^{*}2 ローソンファーム広島市石高原町 (JAS有機を取得) を除く、すべてのローソンファームが取得

^{*}3 JGAP認証農場のマークの下にある番号は、株式会社ローソンファーム千葉の番号

● JGAP認証 取得状況 2018年2月末時点

ファーム名	申請品目
千葉	小松菜・大根・ニンジン・キャベツ
兵庫	玉ネギ・白菜・レタス
茨城	ぶなしめじ
石巻	ミニトマト・キュウリ・ネギ
大分豊後大野	ネギ
山梨	ぶどう
北海道本別	小麦
愛知	キャベツ・白菜
宮崎	キュウリ
十勝	玉ネギ
北海道岩内	大根
秋田	ベビーリーフ
新潟	米
長崎	リーフレタス・サニーレタス・ネギ・玉ネギ
鳥取	大根
熊本	みかん
薩摩	キャベツ
愛媛	みかん
愛知豊橋	いちご
鹿児島	大根・ニンジン・かんしょ
大分	トマト・ミニトマト
いちき串木野	レタス・リーフレタス

ちゃんとつくったコーヒーをお客さまのもとへ MACHI caféの一杯



店内淹れたてコーヒーサービス「MACHI café (マチカフェ)」では、コーヒー豆の生産からお客さまのもとにお届けするまで、豆をはじめ、焙煎方法やミルクにもこだわって、毎日おいしく、しかも環境に配慮したコーヒーを淹れています。

12 安心しておいしく 高品質の豆や生乳のみの使用など、細部にまでこだわっています



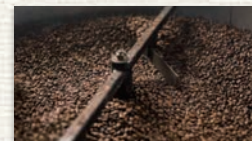
ホットコーヒーは、一粒のコーヒー豆から出荷までしっかり管理ができる4つの国^{*}1の指定した農園・生産地域の豆(アラビカ種)を使用することで、高品質で甘くやさしい口あたり、華やかな酸味とフルーティな味わいを実現しました。さらに、それぞれの豆に最適な焙煎方法で豆の個性を引き出したあとにブレンドするアフターミックス製法を採用しています。カフェラテのミルクには生乳^{*}2のみを使い、本来のココ・甘みが味わえるようにしています。

^{*}1 ホットの場合

^{*}2 生乳は加熱殺菌



ブラジル・イパネマ農園の熟成豆をはじめ、コーヒー豆を厳選



コーヒー豆ごとに最適な方法で焙煎したあとにブレンド



本来のコクと甘みがある生乳100%使用ミルク

15 安心しておいしく 社会・環境にも配慮 レインフォレスト・アライアンス認証農園産の豆のみ^{*}を使用

レインフォレスト・アライアンスは、1987年に設立された国際的な非営利の環境保護団体です。環境保全や農園労働者の生活向上など、厳しい基準を満たした農園に認証が与えられます。ローソンは、MACHI caféで認証農園産のコーヒー豆のみ^{*}を使用しています。さらに、レインフォレスト・アライアンスと認証商品を取り扱う企業が協働で立ち上げた「レインフォレスト・アライアンス コンソーシアム」に参画してツイッターキャンペーンを実施するなど、普及・啓発活動を行っています。

^{*} シングルオリジンシリーズ、カフェインレスシリーズは対象外



店舗が核となり支援をひろげる 災害への備えとマチの復興支援

ローソングループは、大規模な災害に備えることはもちろん、災害が発生したときにはマチのライフラインとしての役割を果たすために、迅速に各種の災害対策を講じて店舗の営業継続を目指します。また、被害にあわれた方々への支援として、自治体と連携して避難所へ食料や日用品などの緊急支援物資をお届けするほか、災害義援金募金なども実施しています。



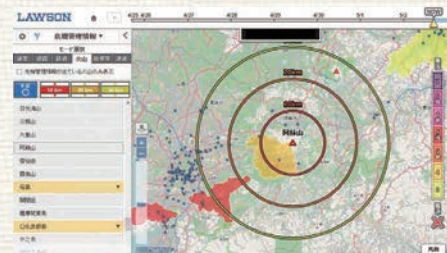
11 大規模災害への備えと対応

大規模な災害が起こったときには、まずFC加盟店及び本部従業員の安否確認対策を重視しています。年3回全社で実施している訓練では、電話・メール・災害用伝言ダイヤル・自社の安否確認システムなどのさまざまな手段を体験することで、万一の際にも各人がスムーズな対応を取れるようにしています。店舗には、災害時に必要となる備品や対応マニュアルを配備しています。

災害時には、本社、エリアオフィス、被災エリアを管轄する支店の3ヵ所に災害対策本部を迅速に立ち上げます。さらに災害状況をリアルタイムで確認できる災害情報地図システムなどを活用して、店舗や製造工場、配送センターなどへの支援を実施し、被災エリアの店舗が早期に営業再開できるように対応します。



平成30年7月豪雨では、店舗での営業継続のため、本部社員が商品納品や売場復旧などを実施。併せて避難所へ救援物資のお届けや、愛媛県大洲市の3店舗の駐車場約200品目を移動販売車で販売



災害情報地図システム



9 「レジリエンス認証」を取得

政府の内閣官房国土強靱化推進室は、日ごろから大規模な自然災害などに備えて事業継続に関する取り組みを積極的に行っている事業者を「国土強靱化貢献団体」として認証する「国土強靱化貢献団体認証(レジリエンス認証)」制度を創設し、2016年2月「国土強靱化貢献団体の認証に関するガイドライン」を制定しました。

ローソンは、上記ガイドラインに規定する「認証組織の要件」に適合する旨の確認を受け、一般社団法人レジリエンスジャパン推進協議会よりコンビニエンスストアで初めて国土強靱化に貢献する事業者として認定されました。

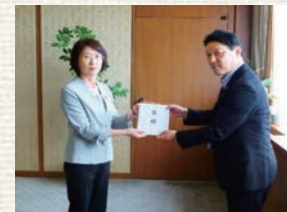


3 九州北部豪雨災害への災害義援金募金

大規模な災害が発生した際、ローソングループは店頭募金を災害義援金募金に切り替え、被災された皆さまに全国のお客さまからの義援金をお届けするお手伝いをしています。お寄せいただいた義援金は、被災自治体や日本赤十字社などを通して被災された皆さまにお届けします。

2017年度は、福岡県と大分県を中心とする九州北部の集中豪雨被害に対して、全国のローソングループの店頭募金箱とマルチメディア情報端末「Loppi(ロッピー)」、Pontaポイント及びdポイントによる募金の受付を実施しました。お客さまからお寄せいただいた義援金は、総額4,605万3,831円にのびりました。

なお、平成30年7月豪雨による被害に対しても、店頭募金箱・Loppi・ポイントによる募金の受付を行いました。被災自治体を通して被災された皆さまの支援に役立てられます。



目録を受け取る福岡県副知事の太曲昭恵様(左)と、当社九州エリアサポート部長の法理伸夫(右)



目録を受け取る大分県企画振興部観光・地域局長の岡本天津男様(左)と、当社九州エリアサポート部長の法理伸夫(右)

● 2017年度に実施した災害義援金募金

募金名	義援金額
平成29年九州北部豪雨災害義援金募金	4,605万3,831円*

*寄付つき商品は除く

子どもたちと未来の暮らしを応援する “マチの幸せ”募金

ローソングループは、“子どもたち”と“緑”への支援のために、「夢を応援基金（ひとり親家庭支援奨学金制度）」、「夢を応援基金（東日本大震災奨学金制度）」、「TOMODACHI募金」、「ローソン緑の募金」を4本柱に、「ローソングループ“マチの幸せ”募金」を実施しています。

1 夢をなくそう 「ひとり親家庭支援奨学金制度」で、高校進学を実現！ たくさんの喜びの声が届いています

ひとり親家庭は、経済的な問題を抱えている場合が多く、特に母子家庭の場合はお母さんが仕事を掛けもちして働いているため、子どもと過ごす時間が少ない家庭も多く見受けられます。一般財団法人全国母子寡婦福祉団体協議会（全母子協）と地域の母子福祉団体は、そのような方々のために旅行やイベントを開催して家族や仲間とのコミュニケーションの機会を増やすとともに、さまざまな相談やアドバイス、そして就学や就労に関する支援などを行っています。

全母子協にとって、経済的な問題で高校進学を断念したり中途退学を余儀なくされたりする子どもたちを支援するための奨学金制度の実現は長年の夢でした。ローソングループが「夢を応援基金（東日本大震災奨学金制度）」で奨学金給付の実績があることを知り、私たちは一緒にひとり親家庭のための奨学金制度の実現に取り組む決心をしました。今、この奨学金のおかげで400人の子どもたちがあきらめることなく高校へ進学し、勉強やスポーツに励んでいます。

日本中の方々の善意が子どもたちの未来を支えてくれています。私たち全母子協や母子福祉団体は、感謝の気持ちでいっぱいです。奨学生自身やお母さま・お父さまからも、たくさんのお礼の言葉をいただいています。「受験できるだけでもうれしかったです」「好きな陸上競技を続けられます」「多くの方の善意で子どもの教科書や制服が購入できました」「看護師という娘の夢のために使わせていただけます」など、この奨学金が子どもたちとその家族の未来に大きな夢を与えてくれました。これからも未永く「ひとり親家庭支援奨学金制度」を続けていけるよう、ローソングループとともに、私たち全母子協と母子福祉団体もがんばっていきたくと思っています。



一般財団法人
全国母子寡婦福祉団体協議会
理事長
海野 恵美子 さん



選考委員会の様子



奨学生と親御さんからのお礼の手紙



夢を応援基金（ひとり親家庭支援奨学金制度）

寄付先 一般財団法人 全国母子寡婦福祉団体協議会



ひとり親家庭の子どもたちが「進学したい」という夢をあきらめずにすむように創設した、就学支援を目的とした奨学金プログラムです。日本全国47都道府県にお住まいの、中学校3年生と高校1年から3年の生徒さん合計400人を対象に、月額3万円（返還不要、他の奨学金との併用可）の奨学金を支給しています。



夢を応援基金（東日本大震災奨学金制度）

寄付先 公益社団法人 Civic Force（シビックフォース）



東日本大震災で被災した学生さんたちを支援する奨学金プログラム。最長7年間、月額3万円（返還不要、他の奨学金との併用可）の奨学金を支給しているほか、講演会やライブ、実践型教育プログラムなどのさまざまな活動を通して、社会に飛び立つまでをサポートしています。



TOMODACHI募金

寄付先 公益財団法人 米日カウンセラーズジャパン



東日本大震災の復興支援から生まれ、教育や文化交流などのプログラムを通して次世代のリーダーの育成を目指す官民パートナーシップが「TOMODACHIイニシアチブ」です。ローソングループはこのプログラムの趣旨に賛同し、支援を続けています。



ローソン緑の募金

寄付先 公益社団法人 国土緑化推進機構



地球に生きるすべての生き物にとってかけがえのない財産である森林を、将来に残すための活動を推進しています。ローソングループはこの募金を通じて、全国の小学校・中学校や特別支援学校を中心とした学校緑化活動と、ボランティア団体が実施する各地の森林整備活動などを支援しています。



子どもたち一人ひとりの夢を大きくひろげる 子どもの教育を支援

ローソングループは、店舗における小・中学生の体験学習受け入れをはじめ、体験型学習施設での職業体験、さらには自然の中での環境教育などを通して子どもたちの教育をさまざまな形でサポートしています。



母と子を対象とした森林教室を開催

2017年度から、経済的な問題を抱え、仕事に追われるひとり親家庭の思い出づくりを支援するため、1泊2日のキャンプを支援しています。これはひとり親家庭の母子を対象に、植樹や間伐などの森林整備の体験を通して、自然への興味・関心を育みながら、社会性やコミュニケーション力を養って

もらうことを目的とした環境教育プログラムです。「活樹祭～親子森林教室」と題して「ローソン緑の募金」を活用して行われています。2017年度は、川崎市内在住の母子13組27人を含む総勢46人が、山梨県小菅村で間伐や木のスプーンづくり、多摩川の源流体験などを行いました。



多摩川の源流で沢のぼりを体験



スプーンづくりの様子



体験型学習施設で小学生の学びを支援

ローソングループでは、仕事を通して社会の仕組みを学び、健やかに育つ環境をつくるお手伝いとして、京都市と仙台市の体験型学習施設「スチューデントシティ[※]」に、体験店舗を開設しています。スチューデントシティは、銀行・コンビニ・商店・新聞社・区役所などがある「街」を学校の中に再現して、子どもたちがそこでの体験を通して社会と自分との関わり、経済の仕組み、お金とは何か、仕事とは何かなどの社会的自立力を育む教育プログラムです。児童は、買い手と売り手の二役を交互に体験します。買い手から見た売り手の役割、売り手から見た買い手の役割を同時に体験することにより、社会はすべてつながっていることを理解することができます。そして、お互いに助け合って生きているという自覚と責任をうながします。スチューデントシティ内のローソンでは、児童が店員としてレジ操作や接客対応、売上集計業務などを体験することで、「自ら考える」「話し合う」「協力する」などの力を育てています。

※「スチューデントシティ」は、公益社団法人ジュニア・アチーブメント日本（世界最大の経済教育団体である、ジュニア・アチーブメントの日本支部）の登録商標



プログラムは、8～10時間の事前学習と1日の実体験、その後の1～2時間の事後学習で構成



子育て家族を応援する HAPPY LAWSON

子育て中のご家族を応援することを目指してつくられた店舗が「HAPPY LAWSON」です。店舗には、ベビーカーでも通りやすい広めの通路や多目的トイレ・授乳室を設けているほか、子育て家族はもちろん、公園を観光するお客さままで、すべての世代が安心して集える休憩スペースも用意しています。



HAPPY LAWSON 山下公園店
(神奈川県横浜市)



子育て支援パスポート事業 への協力

ローソングループは、内閣府が進める「子育て支援パスポート事業」に協力しています。一例として、東北地方では妊婦の方と18歳未満のお子さま連れのご家族を対象に、からあげクンやシュークリームなどの20円引券がついた「ローソン子育てわくわくクーポン」を東北6県の1,075店舗（2017年9月末時点）で1店舗当たり100枚（合計約10万枚）配布しました。



効果的な省エネ・創エネ施策の水平展開へ 環境配慮モデル店舗で実験・検証

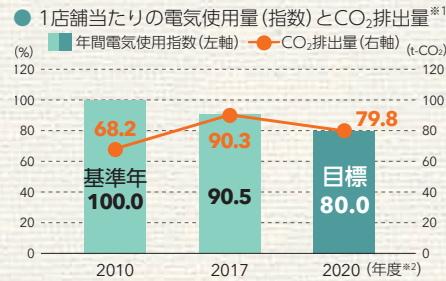
ローソンは、最先端の技術を結集した環境配慮モデル店舗をオープンし、省エネ・創エネ効果を実験・検証して効果の高かったものは新店などに導入しています。これらの取り組みにより1店舗当たりの電気使用量及びCO₂排出量の削減に努めています。

省エネ目標の達成を目指して

省エネルギー目標として、ローソンは「1店舗当たりの電気使用量を、2020年度に2010年度比20%削減」を設定し、省エネ・創エネ対策を進めています。

※1 CO₂排出量は、2010年度は電気事業者連合会で出している受電端の調整後係数を使用。2017年度、2020年度は、2018年「電気事業者別排出係数」で試算

※2 行政年度4月1日から翌年3月31日で算定



環境配慮モデル店舗の展開

2018年1月にオープンした最新の環境配慮モデル店舗「ローソン館林木戸町店」(群馬県館林市)は、コンビニエンスストアとして初めて、国産杉材を使用したCLT(直交集成板)を店舗の構造や内装に使用し、断熱性を高めています。このほかにも「ウルトラ エコ・アイス(要冷蔵熱槽)」などの最新の省エネ施策や太陽光発電設備による創エネ施策を導入することで、外部から調達する電力量を2016年度の標準的な店舗対比で約6割削減することを目指しています。

● コンビニエンスストアで初めて導入した施策

CLT (Cross Laminated Timber:直交集成板)

CLTは、木板を木目が直交するように複数層重ね、接着剤で張り合わせた木質建築材料で、強度が高く、断熱性に優れています。店舗の構造や内装に使用して建物の断熱性能を向上させることで、空調設備の負担を軽減します。



ウルトラ エコ・アイス (要冷蔵熱槽)

外気温の低い夜間にCO₂冷凍機を運転させて氷をつくり、蓄熱した熱エネルギーで外気温が高い昼間に要冷ケースを冷却するウルトラ エコ・アイスを導入し、効率的な運転で省エネを目指します。

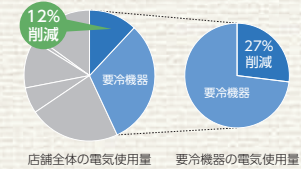


CO₂冷媒を使用した 冷凍・冷蔵システムの積極的な導入

ローソンは2010年度より、フロン類を使用せずに省エネルギー効果が高い「ノンフロン(CO₂冷媒)冷凍・冷蔵システム」の設置をスタートし、約2,700店舗(2018年2月末時点)に導入しました。このシステムは、フロン類と比較して地球温暖化への影響が約1/4,000とされるCO₂を冷媒に利用しているため、温室効果ガス排出量を大幅に減少させることができます。また、省エネルギー性能に優れており、店舗全体の電気使用量のうち12%を削減することができます。



● CO₂冷媒機器による削減効果



扉つき要冷ショーケース

一部店舗の要冷ショーケースに、ペアガラス扉をつけて冷気もれを防ぐとともに、断熱材を強化して断熱性能を高めることで、冷蔵効率をアップさせています。

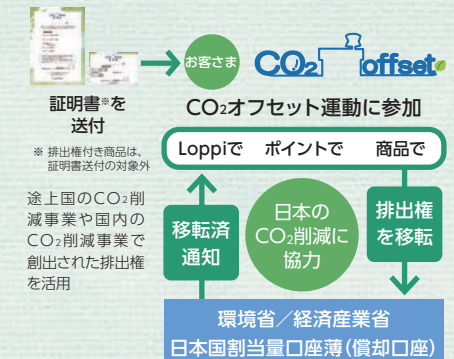
省エネ10か条

店舗に設置されている要冷機器や空調機器の運転効率を向上させ、店舗全体のムダな電気使用量を削減するため、「省エネ10か条」を定め、各店舗でエアコンのフィルター清掃、温度調整などに取り組んでいます。

- 1 週1回、要冷機器や空調機器のフィルター清掃
- 2 エアコン設定温度
夏:27℃、冬:18℃、中間期:OFF
- 3 商品搬入出時に、ウォークイン・業務用冷蔵冷凍庫の扉の開閉時間を削減
- 4 要冷機器・空調機器の室外機周辺の整理整頓
- 5 夏場に凍らせて販売する飲料商品などは冷蔵保管してから補充
- 6 ホット飲料は常温で保管している商品を補充
- 7 業務用冷蔵冷凍庫内への商品の詰め込みすぎに注意
- 8 不在時のバックルームや倉庫の照明とエアコンOFF
- 9 オープンケースのエアーカーテンを守った商品陳列
- 10 業務用冷蔵冷凍庫の扉の開閉回数の抑制

お客さまのCO₂をへらす 「CO₂オフセット運動」

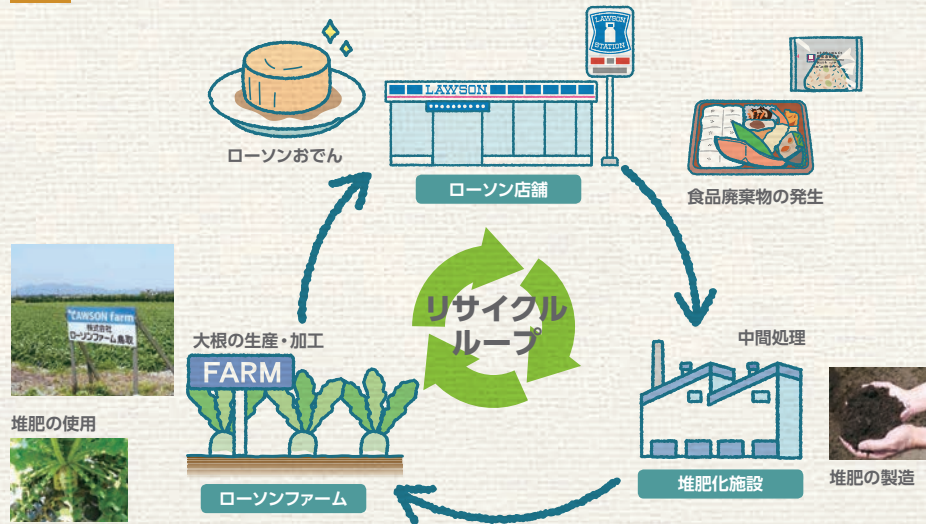
共通ポイントサービス「Pontal」で貯めたポイントと排出権を交換したり、排出権付き商品を購入したりすることで、お客さまの生活で発生するCO₂のオフセット(埋め合わせ)を支援する「CO₂オフセット運動」を推進。これまでにオフセットされたCO₂は累計約29,300トン、参加されたお客さまはのべ3,874万人になります。



余剰食品を有効活用 食品リサイクルの実現

ローソンファーム鳥取では、近隣エリアのローソン店舗から排出された食品廃棄物をリサイクルしてできた堆肥を、土づくりに活用しています。店舗の売れ残り食品から堆肥がつくれ、その堆肥で大根が生産され、ローソン店舗でおでん用の大根として販売される、という食品リサイクルループを実現しています。

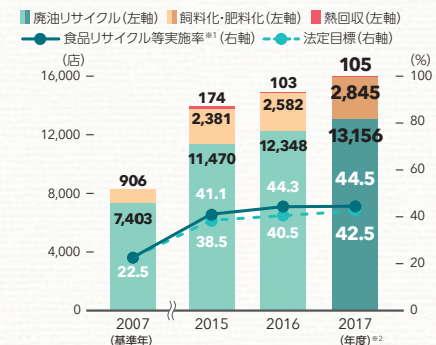
12 食品リサイクル 食品リサイクルループ ～食品廃棄物が資源として循環するモデル～



12 売れ残り食品の リサイクルを推進

ローソン店舗では、売れ残り食品として1店舗1日当たり約9kg、揚げ物に使った食用油（廃油）は同約2kg排出しています。ローソングループでは、売れ残り食品はリサイクル工場に搬入し、飼料（ブタやニワトリのエサ）や肥料に、また、回収された廃油は飼料用添加剤（エサの材料）やバイオディーゼル燃料などに再生しています。リサイクルを推進した結果、2017年度の食品リサイクル等実施率は法定目標42.5%に対し、44.5%の実績となりました。

● ローソングループ 食品リサイクル実施店舗数の推移



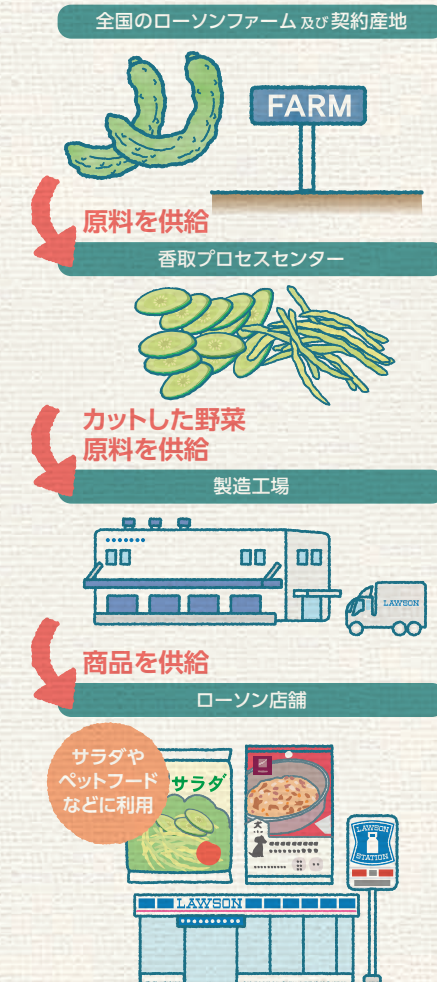
※1 食品リサイクル等実施率は、(株)ローソン沖縄、(株)ローソン南九州、(株)ローソン高知、(株)ローソン山陰を除いた数値
※2 行政年度に合わせて4月1日から翌年3月31日で算定

持続可能な農産物の生産へ 規格外野菜の有効活用

味や栄養などの品質は変わらないけれども、形や大きさなどの見た目がほかと少し異なる農産物が規格外野菜です。この規格外野菜を有効活用して持続可能な農業を目指しています。

12 規格外野菜を活用した 惣菜などの販売

ローソンファームでは10%から15%の規格外野菜が産出されますが、これらを加工して惣菜やサラダ・漬物などに利用することで、農産物の有効活用に役立っています。



● 規格外野菜を使用した商品ラインアップ*



シャキッと! コーンサラダ

海藻ミックスサラダ



犬おやつ
ささみソフト細切り
にんじん・砂肝入り



犬ごはん
鶏ささみと3種の彩り野菜

*掲載商品は一例であり、販売を終了していることがあります。

2 環境 ローソンファームの取り組みで 「グリーン購入大賞」の大賞及び 農林水産大臣賞をダブル受賞!

ローソンファームでは持続可能な農産物の生産を目指し、環境に配慮した農業の推進をはじめ、野菜加工工場を併設した「流通改革」によるフードマイレージの削減や、従来廃棄していた規格外品の有効活用など、さまざまな取り組みを推進しています。これらの取り組みが評価され、2017年12月7日に、「グリーン市場拡大のためのグリーン購入大賞(第18回)」の大賞及び農林水産大臣賞を受賞しました。



資源の使用量低減へ

レジ袋の削減や設備の再使用を推進

「コンビニecoバッグ」の作成・配布などによるレジ袋削減、什器・設備の再使用など、各種の取り組みを行うことで、プラスチックなどの使用量低減に努め、併せてCO₂排出量も削減しています。



9 資源の使用量低減 ケータイバッグの作成・配布

レジ袋を削減するために、購入頻度の高いお弁当とペットボトルがぴったり収まるサイズのケータイバッグ「コンビニecoバッグ」を作成しています。多くのお客さまにバッグを携帯していただくために、2007年3月より一部のローソン店舗で無償配布をスタート。その後、店頭マルチメディア情報端末「Loppi (ロッピー)」での販売、さらにバッグの仕様を公開して賛同企業を募り、社外での普及も進めてきました。その結果、運動をスタートして10年で配布総枚数は約443万枚*となりました。

* コンビニecoバッグ以外のケータイバッグも含む

● ケータイバッグ配布累計実績



12 普及啓発でレジ袋削減を推進

店舗スタッフの声かけや店内放送、啓発ポスターの掲出などにより、レジ袋の削減に努めています。さらに、自治体で行っている「レジ袋削減キャンペーン」に参加し、レジ袋削減への協力を呼びかけるステッカーの掲出や、適正なサイズのレジ袋の使用も推進しています。2017年度の1店舗当たりのレジ袋使用重量は2000年度比で25.6%の削減となり、お客さまへのレジ袋配布率は78.1%となりました。

● レジ袋削減キャンペーンを行っている自治体

北海道旭川市、秋田県、仙台市、福島県、群馬県、東京都武蔵野市、名古屋市、京都市、奈良市、大阪府泉大津市、岡山県、福岡県、大分県、長崎県



店舗に掲出しているレジ袋削減ポスター



12 容器包装への配慮

お弁当などの容器包装に発泡素材を採用し、薄肉化や形状変更を行うことで容器包装焼却時発生するCO₂排出量を、2017年度は9.9%削減(2006年度比)。お弁当のフタの周囲のみ包装することでフィルム樹脂の量とCO₂排出量を40%削減しました。植物(サトウキビ)由来の樹脂を一部使用したバイオPET樹脂の容器も採用しています。

また、ナチュラルローソンのレジ袋には、2017年10月よりサトウキビを原料としたポリエチレンを一部使用しています。



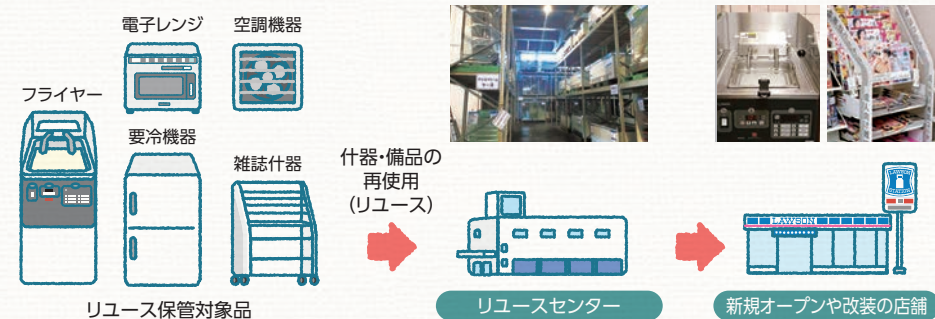
12 包材に生物由来のインキを使用

商品・サービスにおける環境対策の一環で、オリジナル商品の包材の印刷に生物由来のインキの使用を進めています。手巻きと直巻きおにぎりの包装フィルムにバイオマスインキ、品名ラベルには植物油インキを使用。新潟コシヒカリおにぎりの包装フィルムの印刷にもバイオマスインキを使用しています。これにより、年間でCO₂排出量約42トンの削減を見込んでいます。



9 什器・設備の再使用

店舗の改装や閉店の際、一定の基準をクリアした什器・設備をリユースセンターで保管し、清掃・整備をしたあとに、新規にオープンする店舗などで再使用しています。東西2カ所にリユースセンターを設置し、それぞれの什器・設備に管理ナンバーをつけてそれをもとに管理することで、地域を超えた再使用を可能にしています。



原材料の調達から店舗での販売まで サプライチェーンで環境負荷を低減

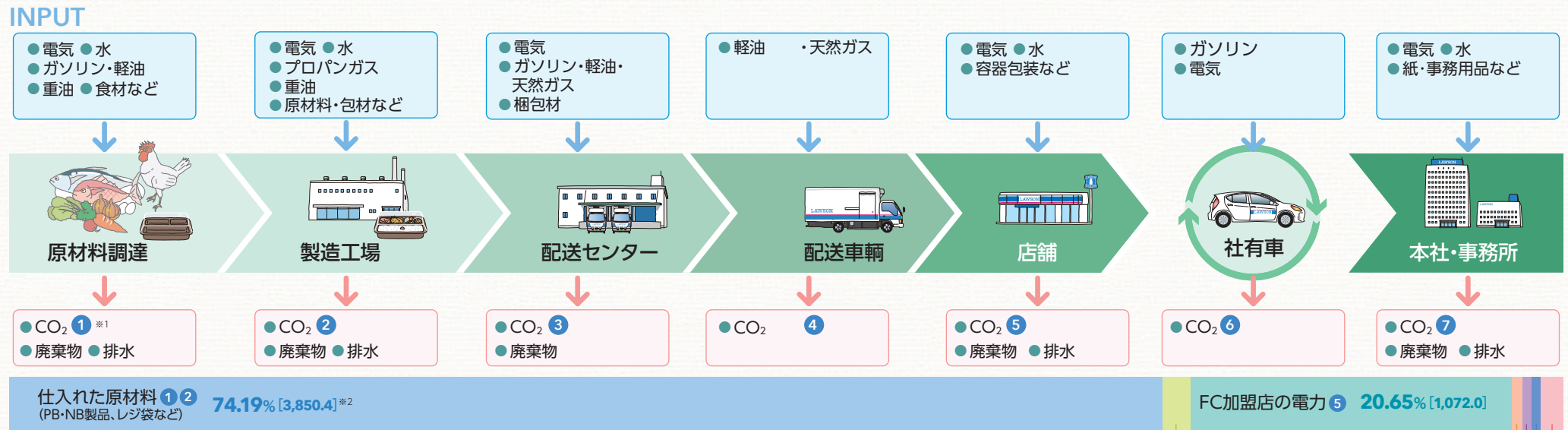
ローソングループは、高付加価値の商品を製造し、お客さまの身近なマチで販売する「小商圏型製造小売業」の確立を目指しています。そのため、サプライチェーンのすべての工程への関与を高め、サプライチェーンの効率化に努めるとともに、環境負荷を低減する活動にも取り組んでいます。

「COOL CHOICE」の取り組みに賛同しています



「COOL CHOICE」は、部屋の電気のオン・オフ、顔を洗うときの蛇口の開け閉め、エアコンの温度設定など、毎日の暮らしのささやかな省エネ行動で「二酸化炭素(CO₂)などの温室効果ガス排出量を抑える」国民運動です。ローソングループもこの取り組みに賛同して低炭素社会の実現に貢献しています。

● サプライチェーンにおけるマテリアルフロー及びCO₂排出量



OUTPUT
合計CO₂排出量 2017年度 **5,190.2**千トン

*1 CO₂のあとの番号①～⑦は棒グラフの番号に相当
*2 []内はCO₂排出量(単位:千トン)
サプライチェーンを通じた、温室効果ガス排出量の算定方法
基本ガイドラインに関する業種別解説(小売業)Ver.1.0に基づき算定

配送センターの
エネルギー消費 ③④
1.81% [94.0]

容器・割り箸・
レジ袋の廃棄 ⑤
0.72% [37.3]

店内廃棄物、クローズ・
改装時の産業廃棄物 ⑤
0.54% [28.0]

本社・エリア・支店・
直営店舗の電力 ⑤⑦
0.51% [26.3]

社有車の
ガソリン ⑥
0.10% [5.1]

出張 ⑦
0.01% [0.6]

電力の調達に伴う
エネルギー関連
1.47% [76.5]

13 原材料調達で

お弁当・おにぎりやデザートなどには、できるだけ国産の旬の食材を使用しています。さらに、おでんやコロッケにはローソンファームの大根やジャガイモを使用。各生産地の活性化につながるるとともに、外国産の原材料の使用時に比べて、輸送エネルギーを削減することができます。

12 製造で

商品一つひとつについて原材料の投入量、出来高量、盛り付け量などをグラム単位で管理する「生産加工管理システム」を導入。余分な商品をつくらない仕組みで、廃棄物の発生を抑制しています。

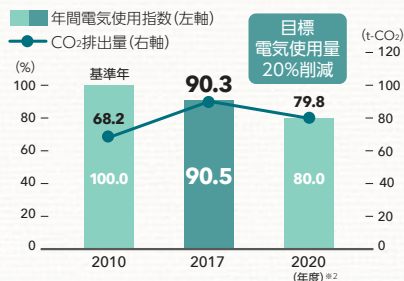
7 配送で

共同配送の推進や配送頻度の適正化を図るとともに、ハイブリッド配送車を導入するなど、燃費の向上に取り組んでいます。また、運行管理システム、ドライブレコーダーを活用しての安全運行、アイドリングストップ励行に向けたドライバー指導を行っています。

12 店舗で

お弁当やおにぎりなどの商品の発注に「セミオート(半自動)発注システム」を導入しています。お客さまの欲しい商品がいつでもあるように、品揃えと発注数を適正化することでムダな廃棄を抑制しています。それでも売れ残ってしまった食品は、リサイクルを進めています。

1店舗当たりの電気使用量(指数)とCO₂排出量^{*1}



^{*1} CO₂排出量は、2010年度は電気事業連合会を出している受電端の調整後係数を使用。2017年度、2020年度は、2018年「電気事業者別排出係数」で試算
^{*2} 行政年度に合わせて4月1日から翌年3月31日で算定

CO₂オフセット運動

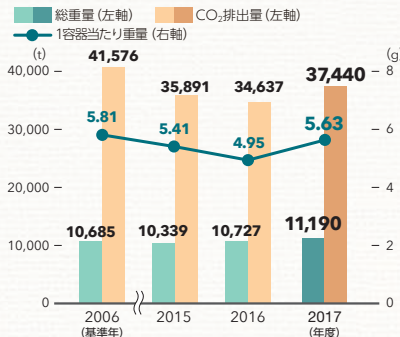
参加されたお客さまの数

のべ**3,874**万人

オフセットされたCO₂累計

約**29,300**トン

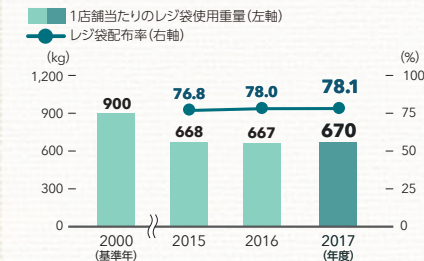
容器包装重量及びCO₂排出量の推移



ケータイバッグ配布累計実績

2015年度 2016年度 2017年度
434万枚 ▶ **438**万枚 ▶ **443**万枚

1店舗当たりのレジ袋使用重量



2017年度サプライチェーンのCO₂排出量

合計CO₂排出量

5,190.2千トン

配送センターのエネルギー消費 **1.81%** [94.0]
容器・割り箸・レジ袋の廃棄 **0.72%** [37.3]
電力の調達に伴うエネルギー関連 **1.47%** [76.5]

仕入れた原材料 (PB・NB製品、レジ袋など) **74.19%** [3,850.4]^{*}

FC加盟店の電力 **20.65%** [1,072.0]

^{*} []内はCO₂排出量(単位:千トン)

サプライチェーンを通じた、温室効果ガス排出量の算定方法基本ガイドラインに関する業種別解説(小売業) Ver.1.0に基づき算定

店内廃棄物、クローズ・改装時の産業廃棄物 **0.54%** [28.0]

本社・エリア・支店・直営店舗の電力 **0.51%** [26.3]

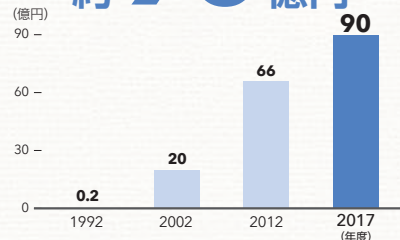
社有車のガソリン **0.10%** [5.1]

出張 **0.01%** [0.6]

1992年からの累計募金額

(災害募金含む)

約**90**億円

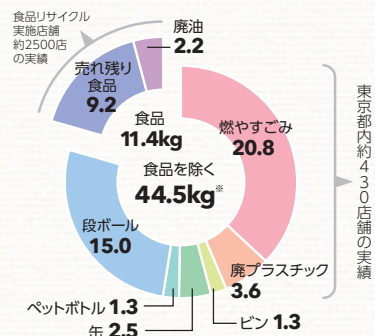


ローソン緑の募金活動実績

募金総額 **約41**億円
活動地域 **4,379**カ所
緑化面積 **約7,443**ha
緑化本数 **約1,861**万本
ローソングループ参加事業数 **1,378**事業

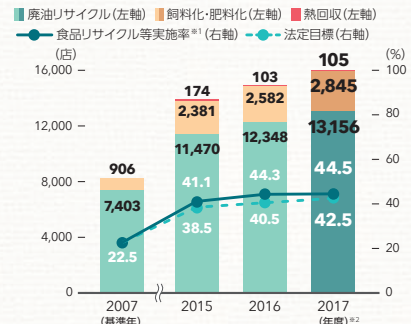
緑化面積・本数は、「ローソン緑の募金」総額及び「緑の募金」全体の活動実績から、一定の仮定のもとに算出したもの(1992年9月~2018年2月)

1店舗1日当たりの廃棄物量推計



^{*} 食品廃棄物とそれ以外の廃棄物を合計すると55.9kg
^{*} 2017年4月1日から2018年3月31日で算定

食品リサイクル等実施率&実施店舗数



^{*1} 食品リサイクル等実施率は、(株)ローソン沖縄、(株)ローソン/南九州、(株)ローソン高知、(株)ローソン山陰を除いた数値
^{*2} 行政年度に合わせて4月1日から翌年3月31日で算定

OTC医薬品(市販薬)取り扱い店舗数

180店舗

調剤薬局併設型店舗数

45店舗

(2018年5月末時点)

災害時物資供給協定の締結先

自治体 **47** 都道府県 **19** 市区
その他 東京消防庁・陸上自衛隊
公共交通機関等 **10** 機関
電力会社 **3** 社
帰宅困難者支援協定の締結先
自治体 **41** 都道府県 **10** 政令都市

(2018年7月1日時点)

企業情報

会社概要

2018年2月末時点/連結

社名	株式会社ローソン	事業内容	コンビニエンスストア「ローソン」 「ナチュラルローソン」及び「ローソンスストア100」のフランチャイズチェーン展開など
所在地	東京都品川区大崎一丁目11番2号 ゲートシティ大崎 イーストタワー	全店舗売上高	2兆2,836億円(連結)
代表者	代表取締役 社長 竹増 貞信	国内店舗数	13,992店舗
設立	1975年4月15日	出店エリア	国内47都道府県・中国(上海市・重慶市・大連市・北京市・武漢市)・インドネシア・米国ハワイ州・タイ・フィリピン
資本金	585億664万4千円		
社員数	10,028人		

注1：全店舗売上高(連結)は、国内コンビニエンスストア事業、海外事業及び成城石井の店舗売上高の合計(連結対象のみ)
なお、成城石井事業については直営の成城石井店舗のみを集計
2：国内店舗数は、株式会社ローソンが運営するローソン、ナチュラルローソン、ローソンスストア100、株式会社ローソン山陰、株式会社ローソン沖縄、株式会社ローソン南九州、株式会社ローソン高知が運営するローソン、株式会社成城石井の運営する直営の成城石井の店舗数の合計

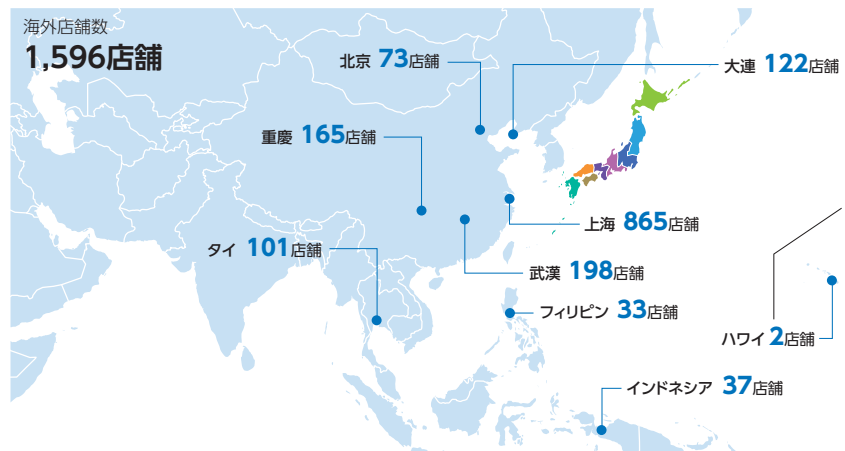
店舗展開エリア 総店舗数(国内外合計)※ 15,588店舗

2018年2月末時点

国内店舗数※ 13,992店舗

北海道地方	関東・甲信越地方	中部地方	近畿地方	中国地方	九州・沖縄地方
654店舗	5,023店舗	1,673店舗	2,583店舗	806店舗	1,529店舗
東北地方	茨城 210 栃木 196 群馬 122 埼玉 674 千葉 610	富山 190 石川 103 福井 114 静岡 268 愛知 683 岐阜 176 三重 139	滋賀 157 京都 338 大阪 1,128 兵庫 677 奈良 138 和歌山 145	鳥取 143 島根 146 岡山 188 広島 211 山口 118	福岡 493 佐賀 72 長崎 105 熊本 153 大分 182 宮崎 106 鹿児島 194 沖縄 224
1,098店舗	青森 246 岩手 172 宮城 240 秋田 190 山形 108 福島 142	東京 1,687 神奈川 1,061 新潟 159 山梨 128 長野 176	四国地方 626店舗 徳島 134 香川 134	愛媛 219 高知 139	

※ 上記店舗数には(株)ローソン山陰、(株)ローソン高知、(株)ローソン南九州、(株)ローソン沖縄が運営する店舗数を含む
また、海外店舗数は、各地域の運営会社によるローソンブランド店舗数



グループ企業情報

2018年2月末時点

分野	会社名	分野	会社名
国内コンビニエンスストア事業	(株)ローソン (株)ローソンスストア100 (株)SCI (株)ローソン山陰 (株)ローソン沖縄 (株)ローソン南九州 (株)ローソン高知	コンサルティング事業	(株)ベストプラクティス
エンタテインメント関連事業	(株)ローソンHMVエンタテインメント※1 ユナイテッド・シネマ(株)	海外事業	羅森(中国)投資有限公司 上海羅森便利有限公司 重慶羅森便利有限公司 大連羅森便利有限公司 羅森(北京)有限公司 Saha Lawson Co., Ltd.
金融サービス関連事業	(株)ローソン・エイティエム・ネットワークス※2 ローソンバンク設立準備株式会社※3	成城石井事業	(株)成城石井

※1 2018年6月1日付で株式会社ローソンエンタテインメントに商号変更
※2 2018年6月1日付で共同ATM事業をローソンバンク設立準備株式会社
に統合
※3 2018年7月2日付で株式会社ローソン銀行に商号変更

主要な事業とサービスのご紹介

2018年2月末時点

小商圏型製造小売業で「みんなと暮らすマチ」を幸せにする、ネイバーフッド・ストア。

運営会社
株式会社ローソン
株式会社ローソン山陰
株式会社ローソン沖縄
株式会社ローソン南九州
株式会社ローソン高知

「毎日だから大切に」をコンセプトに「美しく健康で快適な」ライフスタイルを身近でサポートするお店。

運営会社
株式会社ローソン

生鮮食品、惣菜、日用品など多くの商品を100円(税込108円)で販売し、日常生活を簡単・便利に、節約支援するお店。

運営会社
株式会社ローソンスストア100

世界の食品を世界の街角の価格で提供する、食にこだわる人のためのライフスタイルスーパー。

運営会社
株式会社成城石井

全国23か所にある、ローソングループの店舗向けに青果を生産している農場。

運営会社
各地のローソンファーム

音楽・スポーツ・演劇・レジャー施設・映画などの各種イベントチケット販売、ファンクラブ企画運営代行、イベント企画・制作(主催興行・出資興行)などを行うサービス。

運営会社
株式会社ローソンHMVエンタテインメント※1

CD・DVDなどの音楽・映像作品、書籍、関連グッズ等の販売(店舗/EC)、店内でのイベントやミュージアムの企画・開催などを行う専門店。

運営会社
株式会社ローソンHMVエンタテインメント※1

4DX®(体験型上映システム)導入や映画以外のコンテンツの提供を通じ、映画鑑賞だけでなく、そこで過ごす時間も豊かにするシネマコンプレックス(複合映画館)を運営。

運営会社
ユナイテッド・シネマ株式会社

ローソン店舗に設置している銀行との共同ATMの設置、管理及び運営事業。

運営会社
株式会社ローソン・エイティエム・ネットワークス※2

ローソンの店舗を拠点とし、ローソングループの商品や佐川急便扱いの荷物のお届けやお買物、住まい・暮らしをサポートするサービス。

運営会社
SGローソン株式会社

※1 2018年6月1日付で株式会社ローソンエンタテインメントに商号変更
※2 2018年6月1日付で共同ATM事業をローソンバンク設立準備株式会社(現 株式会社ローソン銀行)に統合